現場説明書

○契約の保証について

(1) 落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、以下アからオのいずれかの書類を提出しなければならない。

ア 契約保証金に係る保管金領収証書及び保管金提出書

(ア) 保管金領収証書は、「日本銀行中村代理店」に契約保証金の金額に相当する金額の金銭を払い込んで、交付を受けること。

(イ) 保管金領収証書の宛名の欄には、「歳入歳出外現金出納官吏 四万十森林管理署 総括事務管理官 古味 敏光」と記載するように申し込むこと。

(ウ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

(エ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、契約保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。

なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(オ) 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金の払渡しを求める旨の保管金払渡請求書を提出すること。

イ 契約保証金に代わる担保としての有価証券（利付き国債に限る。）に係る政府保管有価証券払込済通知書及び政府保管有価証券提出書

(ア) 政府保管有価証券払込済通知書は、「日本銀行中村代理店」に契約保証金の金額に相当する金額の利付き国債を払い込んで、交付を受けること。

(イ) 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、「政府保管有価証券取扱主任 四万十森林管理署 総括事務管理官 古味 敏光」と記載するように申し込むこと。

(ウ) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。

(エ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、保管有価証券は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。

なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(オ) 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

ウ 債務不履行時による損害金の支払いを保証する金融機関等の保証に係る保証書

(ア) 契約保証金の支払いの保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用協同組合、農業協同組合、水産業協同組合若しくはその他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184

号) 第2条第4項に規定する保証事業会社(以下「金融機関等」という。)とする。

- (イ) 保証書の宛名の欄には、「分任支出負担行為担当官 四万十森林管理署長 藤村 武」と記載するように申し込むこと。
- (ウ) 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。
- (エ) 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載されている工事名が記載されるように申し込むこと。
- (オ) 保証金額は、契約保証金の金額以上であること。
- (カ) 保証期間は、工期を含むものとする。
- (キ) 保証債務履行請求の有効期限は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとする。
- (ク) 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合又は工期を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- (ケ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、金融機関等から支払われた保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。
なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- (コ) 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、契約担当官等から保証書(保証額変更の契約書がある場合は、当該変更契約書を含む。)の返還を受け、銀行等に返還するものとする。

エ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

- (ア) 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する証券である。
- (イ) 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、「分任支出負担行為担当官 四万十森林管理署長 藤村 武」と記載するように申し込むこと。
- (ウ) 証券上の契約の内容として工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- (エ) 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とすること。
- (オ) 保証期間は、工期を含むものとする。
- (カ) 請負代金額を変更する場合又は工期を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- (キ) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、保険会社から支払われた保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。
なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

オ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

- (ア) 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約

する保険である。

- (イ) 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
- (ウ) 保険証書の宛名の欄は、「分任支出負担行為担当官 四万十森林管理署長 藤村 武」と記載するように申し込むこと。
- (エ) 証券上の契約の内容として工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- (オ) 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とすること。
- (カ) 保険期間は、工期を含むものとする。
- (キ) 請負代金額を変更する場合の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
- (ク) 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたときは、保険会社から支払われた保険金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。
なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(2) (1)の規定にかかわらず、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の2第1項第1号の規定により工事請負契約書の作成を省略することができる場合は、契約の保証を付さなくてよいものとする。

(3) 低入札価格調査を受けたものとの契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
なお、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

(4) 一次下請け業者への支払いについて
一次下請け業者に対する工事代金の支払いは、速やかに現金又は90日以内の手形で行うものとする。

○ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条第1項の規定に基づく対象建設工事の届出に係る事項の説明等について

(1) 法律第9条に規定する対象建設工事について、受注者は法律第10条第1項第1号から5号までに掲げる事項について、これらの事項を記載した書面を発注者に対し交付して説明するものとする。

○ 林道支障木の取り扱い

作業区域内の立木（支障木）の取り扱いについては、安全かつ効率的に集積するものとして、その方法については、監督職員と協議の上、受注者が処理するものとする。

なお、集積する場所に応じて一定の長さに玉切りし、一定の高さで集積することとする。

- 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について
 - (1) 部局長が発注する建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務（以下「発注工事等」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事（業務）妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
 - (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
 - (3) 発注工事等において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

- 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

建設業法第26条に定める工事現場に主任技術者又は監理技術者（以下、「監理技術者等」という。）の専任を要しない期間については、以下のとおりとする。

 - (1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、監理技術者等の工事現場への専任を要しないものとする。
 なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
 - (2) 工事完成後に、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、監理技術者等の工事現場への専任を要しない。

- 建設工事の技術者の専任に係る取扱いについて（建設業法施行令第27条第2項）

工作物に一体性又は連続性がある工事又は施工にあたり、相互に調整を要する工事であつ、工事の施工管理区域の間隔が10km程度の接近した場所において、同一の建設業者が施工する場合には、建設業法施行令第27条第2項が適用できるものとする。

なお、この場合において、主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事について原則2件程度とする。

- 労賃の通勤補正について

	該当する
○	該当しない

※ 該当する場合

補正率	%
-----	---

- 労働安全衛生規則第575条の9「土石流危険河川」について

	該当する
○	該当しない

※ 該当する場合

溪床勾配	%
上流の集水面積	ha
計画高水流量	m ³ /s

- 産廃物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく産業廃棄物等の処理について

	該当する
○	該当しない

※ 該当する場合

産廃物名	中間処理場	最終処分場

- レディーミクストコンクリート小型車割増について

	該当する
○	該当しない

※ 該当する場合

コンクリートの種類	